



平成27年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成26年10月28日

上場会社名 株式会社 日立物流

コード番号 9086 URL <http://www.hitachi-hb.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 中谷 康夫

問合せ先責任者 (役職名) グローバル経営戦略本部 広報部長 (氏名) 高岡 勲

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・記者向け)

TEL 03-5634-0357
平成26年11月27日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	329,279	12.0	7,646	4.0	8,095	10.8	2,860	3.1
26年3月期第2四半期	293,933	8.3	7,968	21.1	7,306	26.1	2,952	41.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 5,433百万円 (49.0%) 26年3月期第2四半期 3,647百万円 (18.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	25.64	
26年3月期第2四半期	26.46	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	432,588	180,466	39.1
26年3月期	427,733	181,401	39.4

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 169,080百万円 26年3月期 168,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期		13.00		13.00	26.00
27年3月期		14.00			
27年3月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	660,000	5.7	22,500	7.2	22,500	12.7	10,000	84.1	89.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	111,776,714 株	26年3月期	111,776,714 株
27年3月期2Q	225,856 株	26年3月期	225,746 株
27年3月期2Q	111,550,901 株	26年3月期2Q	111,551,275 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は3,292億79百万円(前年同期比12%増)、営業利益は76億46百万円(前年同期比4%減)、経常利益は80億95百万円(前年同期比11%増)、四半期純利益は28億60百万円(前年同期比3%減)となり、事業規模は順調に拡大したものの、利益面では前年同期を下振れて推移しました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

国内物流では、「プラットフォーム事業(※)を中心とした国内事業の拡大」を図るべく、幅広い顧客ニーズに適応した効率的なロジスティクスオペレーションを構築するとともに、全体最適できめ細かなサービスの提供を図りました。

当第2四半期連結累計期間においては、前年度末の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減はありましたが、建設機械・小売分野など、多数の大型新規案件を稼働させたことにより、売上高は前年同期を上振れて推移しました。一方、収益面では、大型新規案件が集中したことによる初期投入コストの増加や、さらに備車費用・作業費等の上昇により厳しい状況で推移しました。

なお、本年7月には、地域事業基盤の強化やさらなる経営効率の向上を目的とし、東日本日立物流サービス株式会社(本社：茨城県)と日立物流フロンティア株式会社(本社：茨城県)の合併を実施しました。

また、本年4月には茨城県内(建機保守部品)、6月には富山県内(医薬品等)、7月には埼玉県内、8月には静岡県内にそれぞれ小売関連顧客向けの物流施設を開設するなど、事業拠点の整備にも努めました。

これらの結果、売上高は、1,943億12百万円(前年同期比2%増)、セグメント利益は、105億93百万円(前年同期比18%減)となりました。

※同一業界の複数の顧客を対象に効率的な運営が可能となる共同保管・共同配送を提供する事業

国際物流では、「ネットワーク連携強化によるグローバル事業の拡大」を図るべく、グローバル化を進めるお客様の調達から販売までのワンストップサービスの提供を図り、最適で高品質な物流システムの確立に努めました。

当第2四半期連結累計期間においては、海外事業では、小売・家電・自動車関連分野などの新規案件を稼働させたことに加え、前期中に立上げた案件の本格稼働や、昨年5月、7月、10月にそれぞれ連結化された米国のJJB社、香港のCDS社、トルコのMARS社の効果などにより、事業規模とともに収益面でも大幅に拡大しました。また、フォワーディング事業では、日本着航空輸入貨物の取扱いは減少したものの、日本発航空輸出貨物や海外地域における海上・航空貨物の取扱いが増加したことにより、当事業全体としては、堅調に推移しました。

なお、本年4月にシンガポールの連結子会社であるHitachi Transport System (Asia) Pte. Ltd.とVANTEC WORLD TRANSPORT (S) PTE. LTD.の合併を実施するなど、当社グループ内における運営体制の強化やさらなる効率化にも努めました。

これらの結果、売上高は、1,247億39百万円(前年同期比33%増)となりました。セグメント利益は、24億20百万円(前年同期比525%増)となりました。

その他(物流周辺事業等)では、旅行代理店事業での海外渡航者の増加や、自動車関連事業での車両販売・リース案件の受託、ならびにシステム関連事業での新規システム開発の受託により、底堅く推移しました。

これらの結果、売上高は、102億28百万円(前年同期比1%増)となりました。セグメント利益は、13億80百万円(前年同期比10%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から48億55百万円増加し、4,325億88百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が41億4百万円、その他が10億24百万円それぞれ増加したものの、預け金が109億64百万円減少したことなどにより、47億70百万円減少いたしました。固定資産は、顧客関連資産が13億12百万円、建物及び建築物が11億66百万円それぞれ減少したものの、有形固定資産のその他が122億37百万円増加したことなどにより、96億25百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から57億90百万円増加し、2,521億22百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が13億11百万円増加したものの、その他が30億57百万円、未払法人税等が15億88百万円それぞれ減少したことなどにより、30億62百万円減少いたしました。固定負債は、その他が91億32百万円増加したことなどにより、88億52百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末から9億35百万円減少し、1,804億66百万円となり、また自己資本比率は前連結会計年度末の39.4%から39.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末から100億86百万円減少し、235億28百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、113億22百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益75億6百万円、減価償却費89億61百万円などによる資金の増加と、法人税等の支払額59億43百万円などによる資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、134億38百万円の支出となりました。この主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出136億58百万円などによる資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、80億96百万円の支出となりました。この主な要因は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出46億61百万円、リース債務の返済による支出15億1百万円、配当金の支払額14億50百万円などによる資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済は、中国・新興国経済の成長鈍化や欧州・中近東における地政学リスクの高まりなど、依然として先行きは不透明な状況ではありますが、緩やかな景気回復が続くことが期待されております。また、日本経済においても、一部弱さがみられますが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響は次第に薄れ、各種政策の効果が下支えするなか、緩やかに回復していくことが期待されております。

一方、物流業界においては、事業者間での競争激化や労働者不足の顕在化など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、「新規事業の安定軌道化」、「構造改革の完遂」、「グローバル収益力の強化」等への取り組みを推進・加速してまいります。通期連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の業績が下振れたことや、国内外経済の先行きに不透明感が残ることから、2014年10月24日に通期連結業績予想の修正を発表いたしました。

詳細につきましては、2014年10月24日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が2,699百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,397	18,278
受取手形及び売掛金	111,269	115,373
商品及び製品	564	571
仕掛品	71	166
原材料及び貯蔵品	556	555
預け金	16,597	5,633
その他	23,440	24,464
貸倒引当金	△857	△773
流動資産合計	169,037	164,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	69,486	68,320
土地	51,822	51,896
その他(純額)	37,899	50,136
有形固定資産合計	159,207	170,352
無形固定資産		
のれん	29,911	29,271
顧客関連資産	35,681	34,369
その他	6,098	6,055
無形固定資産合計	71,690	69,695
投資その他の資産		
投資その他の資産	27,916	28,399
貸倒引当金	△117	△125
投資その他の資産合計	27,799	28,274
固定資産合計	258,696	268,321
資産合計	427,733	432,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,072	51,383
短期借入金	11,392	11,597
1年内返済予定の長期借入金	11,139	11,206
未払法人税等	6,106	4,518
その他	48,466	45,409
流動負債合計	127,175	124,113
固定負債		
長期借入金	54,332	54,397
役員退職慰労引当金	506	494
退職給付に係る負債	29,906	29,573
その他	34,413	43,545
固定負債合計	119,157	128,009
負債合計	246,332	252,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,803	16,803
資本剰余金	13,428	10,729
利益剰余金	139,313	140,723
自己株式	△179	△179
株主資本合計	169,365	168,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215	208
繰延ヘッジ損益	△30	-
為替換算調整勘定	2,418	3,820
退職給付に係る調整累計額	△3,285	△3,024
その他の包括利益累計額合計	△682	1,004
少数株主持分	12,718	11,386
純資産合計	181,401	180,466
負債純資産合計	427,733	432,588

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	293,933	329,279
売上原価	266,268	300,703
売上総利益	27,665	28,576
販売費及び一般管理費	19,697	20,930
営業利益	7,968	7,646
営業外収益		
受取利息	81	112
受取配当金	51	69
持分法による投資利益	77	105
為替差益	-	653
その他	217	210
営業外収益合計	426	1,149
営業外費用		
支払利息	483	531
為替差損	333	-
その他	272	169
営業外費用合計	1,088	700
経常利益	7,306	8,095
特別利益		
固定資産売却益	132	129
受取補償金	48	12
その他	5	27
特別利益合計	185	168
特別損失		
固定資産売却損	18	81
固定資産除却損	99	126
事業構造改革費用	-	367
退職給付制度終了損	-	110
持分変動損失	50	-
その他	36	73
特別損失合計	203	757
税金等調整前四半期純利益	7,288	7,506
法人税等	4,134	3,924
少数株主損益調整前四半期純利益	3,154	3,582
少数株主利益	202	722
四半期純利益	2,952	2,860

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,154	3,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	△7
繰延ヘッジ損益	22	30
為替換算調整勘定	△11	1,596
退職給付に係る調整額	249	269
持分法適用会社に対する持分相当額	86	△37
その他の包括利益合計	493	1,851
四半期包括利益	3,647	5,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,311	4,546
少数株主に係る四半期包括利益	336	887

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,288	7,506
減価償却費	7,720	8,961
減損損失	15	17
のれん償却額	853	869
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△169	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	538	△371
その他の引当金の増減額(△は減少)	△66	△77
受取利息及び受取配当金	△132	△181
支払利息	483	531
固定資産売却損益(△は益)	△114	△48
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△206	△2,542
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44	△103
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,321	401
その他の資産・負債の増減額	△1,589	1,736
その他	△82	744
小計	13,170	17,430
利息及び配当金の受取額	126	387
利息の支払額	△494	△552
法人税等の支払額	△3,852	△5,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,950	11,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△91	△300
定期預金の払戻による収入	54	327
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,875	△13,658
有形及び無形固定資産の売却による収入	134	490
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	13	4
預け金の払戻による収入	2,500	—
子会社株式の取得による支出	△393	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,552	—
その他	45	△299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,167	△13,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△863	△233
長期借入れによる収入	5,000	390
長期借入金の返済による支出	△5,685	△591
リース債務の返済による支出	△1,464	△1,501
配当金の支払額	△1,339	△1,450
少数株主への配当金の支払額	△37	△50
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,388	△8,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,018	126
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,587	△10,086
現金及び現金同等物の期首残高	33,052	33,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,465	23,528

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	国内物流	国際物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	190,089	93,749	283,838	10,095	293,933	—	293,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	4,881	4,881	△4,881	—
計	190,089	93,749	283,838	14,976	298,814	△4,881	293,933
セグメント利益	12,983	387	13,370	1,257	14,627	△6,659	7,968

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,658百万円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、不動産賃貸事業用資産及び建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より不動産賃貸事業用資産及び建物(建物附属設備を除く)以外のその他の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。なお、減価償却方法の変更に伴い、一部の有形固定資産について、除却時点の価値の検討に基づき残存価額を備忘価額とする見直しを行っております。

これにより、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、従来の方法によった場合に比べ、「国内物流」セグメントで189百万円、「国際物流」セグメントで21百万円、「その他」で21百万円減少しております。一方、「調整額」で12百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国際物流」セグメントにおいて、当社は平成25年5月15日にJames J. Boyle & Co.及びその連結子会社9社を当社の連結子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては3,387百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	国内物流	国際物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	194,312	124,739	319,051	10,228	329,279	—	329,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	5,184	5,184	△5,184	—
計	194,312	124,739	319,051	15,412	334,463	△5,184	329,279
セグメント利益	10,593	2,420	13,013	1,380	14,393	△6,747	7,646

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,746百万円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。